



## 2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年8月1日

上場会社名 カンロ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2216 URL https://www.kanro.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三須 和泰  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 阿部 一博 (TEL) 03 (3370) 8811  
 CFO財務・経理本部長  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日 2019年8月29日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年12月期第2四半期の業績 (2019年1月1日~2019年6月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	11,788	—	499	—	506	—	237	—
2018年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年12月期第2四半期	33.55		—					
2018年12月期第2四半期	—		—					

(注) 2018年12月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、2018年7月1日付で、連結子会社であったひかり製菓株式会社を吸収合併し、連結子会社がなくなったため、2018年12月期第3四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2018年12月期第2四半期経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載していません。

※2019年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	18,125	10,534	58.1
2018年12月期	19,997	10,656	53.3

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 10,534百万円 2018年12月期 10,656百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	30.00	—	35.00	65.00
2019年12月期	—	30.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	15.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※2019年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。2019年12月期第2四半期末の1株当たり中間配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金を記載し、2019年12月期(予想)の年間配当金合計は「—」と記載しております。株式分割前換算した場合の2019年12月期(予想)の1株当たり期末配当金は30円となり、1株当たり年間配当金は60円となります。

## 3. 2019年12月期の業績予想 (2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	6.8	1,020	1.6	1,070	2.4	640	△36.7	90.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※2019年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。株式分割を考慮しない場合の2019年12月期の通期の1株当たり当期純利益は181円52銭となります。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期2Q	7,657,802株	2018年12月期	7,657,802株
② 期末自己株式数	2019年12月期2Q	606,250株	2018年12月期	492,566株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期2Q	7,067,326株	2018年12月期2Q	7,165,687株

※1. 2019年7月1日を効力発生日として普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施したため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※2. 期末自己株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）の保有する当社株式（2019年12月期第2四半期103,600株、2018年12月期110,000株）が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] 2ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期貸借対照表	P. 3
(2) 四半期損益計算書	P. 5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(追加情報)	P. 6
(重要な後発事象)	P. 6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の弱含みが続いているものの、個人消費は雇用・所得環境改善により持ち直しており、景気は緩やかな回復基調で推移しました。キャンディ市場におきましては、近年好調に推移してきたグミ市場が前年割れとなる一方で、一昨年まで減少傾向にあった飴市場が昨年に引続きのど飴の伸長などにより前年同期を上回ったことから、市場全体では前年同期比増加となりました。

このような事業環境下、当社では中期経営計画「NewKANRO 2021」の達成に向け、ITを活用した提案型営業活動及びきめ細かなチャネル別の販売促進活動を継続的に推進することで売上拡大を図りました。また、工期の遅れはあったものの、2月より松本工場にて新グミラインが稼働し、更なる売上拡大に向けた生産体制が整いました。

当第2四半期累計期間の販売面では、飴では「ノンシュガースーパーメントールのど飴」や「健康のど飴たたくまスカハニー」などの既存主力ブランド商品が堅調に推移するとともに、新形態であるコンパクトサイズが引続き大きく伸長しました。また、グミでは「ピュレグミ」に次ぐ主力ブランドに成長した「カンデミーナグミ」が好調に推移したことから、売上高は117億88百万円となりました。

利益面では、新人事制度導入や生産設備への投資により製造原価は増加したものの、主力ブランド商品の売上高増加などにより、売上総利益は55億77百万円となりました。

営業利益は、販売促進費及び人件費の増加、映画タイアップなどのキャンペーンの実施に加え、情報開示の充実を図るIRサイトのリニューアルなどにより4億99百万円となり、経常利益は5億6百万円となりました。

四半期純利益は、旧ひかり製菓株式会社に貸与していた土地などの減損損失1億25百万円を特別損失に計上したことなどにより、2億37百万円となりました。

なお、前第2四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ18億71百万円(9.4%)減少し181億25百万円となりました。

これは主に売上債権が16億41百万円、有形固定資産が2億94百万円減少したことによるものです。

負債の部は、前事業年度末に比べ17億49百万円(18.7%)減少し75億91百万円となりました。

これは主に短期借入金10億50百万円、賞与引当金が2億85百万円、長期借入金1億95百万円、未払法人税等が1億81百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、前事業年度末に比べ1億22百万円(1.1%)減少し105億34百万円となりました。これは主に四半期純利益2億37百万円の計上及び配当金1億27百万円の支払いにより利益剰余金が1億9百万円増加したこと、自己株式が取得などにより1億79百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が52百万円減少したことなどによるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の通期業績予想につきましては、2019年7月29日付「第2四半期(累計)及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で発表したとおりであります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,860,539	2,008,871
売掛金	6,018,776	4,377,456
商品及び製品	588,198	694,120
仕掛品	20,908	67,561
原材料及び貯蔵品	210,257	219,157
その他	230,037	143,849
流動資産合計	8,928,718	7,511,016
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,623,802	6,511,961
減価償却累計額	△3,085,283	△3,154,610
建物（純額）	2,538,518	3,357,351
機械及び装置	11,188,051	11,803,673
減価償却累計額	△8,633,593	△8,817,108
機械及び装置（純額）	2,554,457	2,986,565
土地	1,689,030	1,689,030
その他	2,318,585	2,457,914
減価償却累計額	△1,808,021	△1,804,038
その他（純額）	510,563	653,875
建設仮勘定	1,717,930	28,712
有形固定資産合計	9,010,500	8,715,534
無形固定資産	218,389	200,503
投資その他の資産		
投資有価証券	548,803	473,209
繰延税金資産	830,286	771,555
その他	460,548	454,158
投資その他の資産合計	1,839,637	1,698,923
固定資産合計	11,068,527	10,614,961
資産合計	19,997,246	18,125,977

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,698,537	1,539,509
短期借入金	1,465,000	415,000
未払金	1,013,078	874,009
未払費用	1,703,173	1,801,732
未払法人税等	283,629	101,810
賞与引当金	589,128	303,270
役員賞与引当金	71,100	41,046
その他	117,127	232,247
流動負債合計	6,940,773	5,308,625
固定負債		
長期借入金	292,500	97,500
退職給付引当金	1,943,827	2,006,057
役員株式給付引当金	60,729	71,548
その他	102,826	107,890
固定負債合計	2,399,883	2,282,996
負債合計	9,340,657	7,591,622
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,864,249	2,864,249
資本剰余金	2,550,983	2,550,983
利益剰余金	5,516,664	5,626,429
自己株式	△474,080	△653,088
株主資本合計	10,457,818	10,388,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	198,770	145,780
評価・換算差額等合計	198,770	145,780
純資産合計	10,656,588	10,534,355
負債純資産合計	19,997,246	18,125,977

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	11,788,885
売上原価	6,211,008
売上総利益	5,577,877
販売費及び一般管理費	5,078,070
営業利益	499,807
営業外収益	
受取利息	63
受取配当金	6,757
売電収入	4,165
その他	4,600
営業外収益合計	15,586
営業外費用	
支払利息	3,385
売電費用	2,708
その他	2,775
営業外費用合計	8,870
経常利益	506,524
特別利益	
固定資産売却益	1,720
特別利益合計	1,720
特別損失	
固定資産除却損	1,126
減損損失	125,358
特別損失合計	126,484
税引前四半期純利益	381,759
法人税、住民税及び事業税	62,379
法人税等調整額	82,299
法人税等合計	144,678
四半期純利益	237,081

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2019年5月13日開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2019年6月30日(日)(実質的には2019年6月28日(金))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,828,901株
今回の分割により増加する株式数	3,828,901株
株式分割後の発行済株式総数	7,657,802株
株式分割後の発行可能株式総数	20,000,000株

(3) 分割の効力発生日

2019年7月1日(月)

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、当社定款の一部を下記のように変更いたしました。(下線は変更部分を示します。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,000</u> 万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,000</u> 万株とする。

(2) 定款変更の効力発生日

2019年7月1日(月)